様式第九（第三十六条の三第一項、第三十七条関係）

（第１面）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 汚染除去等計画書（新規・変更）  年　　　月　　　日  （あて先）浜松市長　中 野　祐 介  法人にあってはその  名称及び代表者氏名  住所  氏名  提出者  汚染除去等計画  変更後の汚染除去等計画  第７条第１項  第７条第３項  　土壌汚染対策法　　　　　　　の規定による　　　　　　　　　　　　 について、次のとおり  提出します。 | | | | |
|  | 汚染の除去等の措置を講ずべき要措置区域の  所在地 | |  |  |
|  | 指示措置 | |  |  |
|  | 実施措置 | |  |  |
| 実施措置を選択した理由 | |  |
| 実施措置の着手予定時期 | |  |
| 実施措置の完了予定時期 | |  |
| 汚染の除去等の措置を  講ずべき要措置区域内  の土地の土壌の特定  有害物質による汚染  状態を把握した場合 | 土壌汚染状況調査に  準じた方法による調査  の結果 |  |
| 分析を行った計量法第  107条の登録を受けた  者の氏名又は名称 |  |
| 最大形質変更深さより  １メートルを超える  深さの位置について  試料採取等の対象と  しなかった土壌につい  て汚染の除去等の措置  を講ずる場合 | 土壌汚染状況調査に  準じた方法による調査  の結果 |  |
| 分析を行った計量法第  107条の登録を受けた  者の氏名又は名称 |  |
| 土壌溶出量基準に適合しない汚染状態にある  土壌が帯水層に接する場合にあっては、特定  有害物質等の飛散等を防止するために講ずる  措置 | |  |

（第２面）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 特定有害物質等の飛散等を防止するために  講ずる措置 |  |  |
| 実施措置の施行中に特定有害物質等の飛散等  が確認された場合における対応方法 |  |
|  | 事故、災害その他の緊急事態が発生した場合に  おける対応方法 |  |  |
| 土壌を掘削する範囲及び深さと地下水位との  位置関係 |  |
| 要措置区域外から搬入された土壌を使用する  場合にあっては、当該土壌の汚染状態を把握  するための調査における試料採取の頻度及び  土壌の使用方法 |  |
| 一の土壌汚染状況調査により指定された他の  要措置区域から搬出された汚染土壌を使用  する場合にあっては、当該他の要措置区域の  汚染状態及び汚染土壌の使用方法 |  |
|  | | | |

（第３面）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施措置の種類 |  |
| 別表第七の上欄に掲げる実施措置の種類の区分に応じ、それぞれ同表の中欄下欄に定める事項 | |
|  | |

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　変更の場合にあっては、関係する欄の下部に変更後のものを記載し、上部に変更前のものを（）書きすること。

参　 考 　事 　項

1. 本届出に関する問い合わせ先（届出をした会社の問い合わせ先）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当者名 |  | 法人名 | 届出者と同じ |
| 電話番号 |  | 所属(部署名) |  |

2. 当該届出を提出した者（窓口に持参した者もしくは発送した者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 該当に○を付けること：　　１と同じ　　・　　その他(以下に記載) | | | |
| 担当者名 |  | 法人名 |  |
| 電話番号 |  | 所属(部署名) |  |

市記入欄

|  |
| --- |
|  |